

荒木ちはる



PROFILE

1982年3月生まれ。久留米大学法科大学院法務研究科(法務博士)修了。小池百合子衆議院議員公設第一秘書(秘書歴6年)、東京都知事小池百合子事務所長を経て、2017年7月、都議会議員選挙初当選。都民ファーストの会東京都議団総務会長、行政書士、宅地建物取引士。東京都議会警察消防委員会理事



東京都議会第2回定例会

最大会派として代表質問に立つ!

「新型コロナワクチン接種促進」支援事業など
4,552億円の補正予算を実現!

消防団・柔道整復師・鍼灸師・獣医師などの優先接種

Q 「東京都築地ワクチン接種センター」について、接種対象を**拡充**すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

A 知事 「警視庁職員、東京消防庁職員に加え、**御会派の御要望を踏まえ、64才以下の消防団員や、柔道整復師、鍼灸師**などの医業類似行為に従事する方、獣医師を予定している。



国産ワクチン開発・支援

Q **国産ワクチン**の一刻も早い実用化に向け支援をさらに強化すべき。

A 福祉保健局長 引き続き、国産ワクチン・治療薬の**開発支援に努めていく**。さらに、治療薬の早期開発・実用化に向けた取組を推進するよう、**国に提案要求していく**。

コロナ禍での災害対策・複合災害の備え

Q コロナ禍において、都民の命を守る**避難対策**を一層進めるべき。

A 総務局長 避難先の**一層確保**、マスクや消毒液などの購入に係る**補助**の実施、**屋内テントの備蓄**などの取組を早急に進めていく。避難所の**混雑状況を即時に発信**、感染予防に資する適切な分散避難に繋げるなど、複合災害時の避難対策に万全を期していく。



「月次支援金」の東京都独自(売上減30%まで緩和・小売酒販事業者上乗せ)支援

Q 都が本定例会に新型コロナ対策として提案している補正予算により、都民の命、暮らしを守り抜くべきと考えるが、知事の見解を伺う。

A 知事 飲食店の休業等の影響による売上減少など、経営面で大きな影響を受けている事業者を支援するため、国の月次支援金に都が**さらに上乗せ**するとともに、**国の制度の対象とならない事業者にも**、売上高の減少が**30%以上**の場合に、都独自の支援金を支給する。**特に酒類販売事業者の皆様**については、私自身、**御会派のご紹介により直接、切実な訴えを伺っており**、厳しい状況を踏まえ、さらなる上乗せをして支給する。中小企業制度の融資についても、信用保証料に対する**補助を拡充**する支援を一層充実させていく。

国のコロナ対策の遅れについて

Q **緊急事態宣言発令の遅れ、甘い水際対策、遅い法改正**など、国の所管するコロナ対策に対しても、都民ファーストの会東京都議団は国への政策提言・独自の条例案の公表、水際対策強化に向けた署名活動など積極的な対応を続けてきた。今後も**国に対して、コロナ対策の遅れの是正を積極的に求めるべき**だが、知事の見解を伺う。

A 知事 国の水際対策の強化については、羽田空港を有し、成田空港と隣接する東京都の知事として、一都三県で連携し、繰り返し要望・提案。特に、**御会派の緊急要望**で強い危機感を示したインド型変異種の国内流入に関しては、**都としても**、対策のさらなる強化を**国に強く要望**。提言を、時機を逸することなく行うことで、実効性のあるコロナ対策の展開につなげていく。

ひとり親家庭・子供の支援

Q 新型コロナでひとり親家庭・子供の貧困も顕在化。子供や家庭への支援を強化すべき。

A 知事 支援を必要とする子供と家庭を支えるため、**弁当の宅配等**を行う子ども食堂などへ**補助**する。ひとり親家庭が利用できる様々な制度や相談先をまとめたサイトを運営し、ひとり親家庭への支援を充実する。



10万円の育児家事支援（赤ちゃんファースト）事業

Q 出産・子育てを**強力に後押し**していくべき。

A 知事 昨年度から、産後の支援を大幅に充実したとうきょうママパパ応援事業を開始。さらに、**御会派の御要望**により、今年度からは、**赤ちゃんファースト**の考えの下、本年1月1日以降に子供が生まれた家庭を対象に、**10万円分の子育て支援サービスや育児用品等を提供**する「東京都出産応援事業～コロナに負けない!～」を開始し、引き続き、区市町村と連携しながら、コロナ禍においても安心して子供を産み育てられるよう、出産・育児に臨む方々を後押ししていく。

最大30%プレミアム商品券

Q コロナ禍により地域経済が大きなダメージを受けている中、**都民ファーストの会東京都議団の提案により、プレミアム付き商品券を発行する自治体への支援**が実施されています。非接触のデジタル地域振興券などのキャッシュレス決済の取組により、**感染拡大防止と地域経済の振興**につなげるべきと考えますが、都の見解を伺います。

A 総務局長 都はこれまで、実施主体である区市町村に対し、担当者向け説明会等を通じて、キャッシュレス決済のメリットを周知し、現在、ほぼ全ての区市町村が**本事業を活用**する意向。今後、区市町村と好事例の共有等を通じて**丁寧な支援**を行い、**感染拡大防止と地域経済の振興に繋げる**。



高齢者へのデジタル活用支援

Q シニアの皆様の暮らしを豊かにするデジタル活用支援を強化すべき。

A 知事 **スマートフォン教室の開催**や、**端末の貸し出し**のほか、学生などの力を借りた身近な場所での相談事業を実施していく。地域の底力発展事業助成でデジタルデバインド対策に**取り組む町会・自治会に対しても支援**していく。



ペットの同行避難支援

Q 殺処分ゼロの達成など、動物との共生社会の実現に向けた取組が進んでいる。**避難所のペット受入環境の整備等**を強化すべき。

A 福祉保健局健康危機管理担当局長 地域の事情に応じた災害時の**同行避難の受入体制の整備等を進める区市町村を支援**していく。期していく。

東京都における女性活躍の推進について

Q 女性の活躍に向けた知事の見解を伺う。

A 知事 都議会の女性議員の比率は**約30%**に上昇し、都道府県議会で**1位**となった。女性の力をさらに活かし、多様な価値観、発想を取り入れることが重要。女性をはじめ、誰もがいきいきと、あらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指し**全力**で取り組んでいく。



大規模雇用就労支援

Q コロナ禍により雇用環境が厳しい情勢の中、**都民ファーストの会東京都議団の提案**により、ICTや福祉業界等と連携したスキルアップ支援・トライアル就業等を組み合わせた「東京版ニューディール」が実現した。この**大規模雇用就労支援を展開・強化し、2万人規模の雇用創出を早期に実現**すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

A 知事 **御会派の要望も踏まえ実施する**「東京版ニューディール」により、2万人を超える雇用創出を実現するため、マッチングや職業訓練を着実に進めるとともに、**非正規雇用の方々などが安定した職に就けるよう支援の強化**を図っていく。さらに今回、コロナ禍で休業を余儀なくされた非正規雇用の方々などが**スキルアップ**を図れるよう、オンラインも活用した**短期集中型の訓練を千人規模で新たに実施**。こうした施策により、都民生活の基盤となる雇用確保に向けて、全力を挙げて取り組んでいく。

都政のこと、中野のこと、皆様の声をお寄せください。

連絡先

東京都議会議員 荒木ちはる 事務所 〒164-0001 中野区中野 2-12-5-1F
TEL 03-6382-5557 FAX 03-6382-5537 info@araki-chiharu.com

